

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【健康福祉政策課】 社会福祉事業振興費	166,009 (193,383)	福祉人材を確保するとともに、関係機関・団体等と連携し、福祉人材の質の向上を図る。
国	6,362	新 1 福祉人材確保定着促進強化事業（資 - 健福 1） 4,000 福祉人材センターに対し、団体等と連携した福祉職場の魅力発信や介護の仕事と家庭の両立支援を図る調査、新人職員の定着促進のためのブラザーシスター育成・相談事業等を委託する。
-	159,647	2 福祉人材センター運営事業（資 - 健福 1） 55,743 福祉人材センターに対し、無料職業紹介事業等を委託し、従事者を対象とした研修事業や運営経費について補助する。 3 地域福祉人材確保事業費補助 2,000 市町に事業者と連携した人材確保や福祉イメージアップ広報、福祉施設ボランティア養成事業等にかかる経費を補助する。
地域福祉推進費	199,445 (196,644)	地域の福祉活動の推進や高齢者・障害者の日常生活の自立支援および権利擁護を図る。
国	55,135	1 権利擁護センター運営事業費補助 90,073 権利擁護センターに対し、高齢者・障害者の権利擁護に関する専門相談や市町社協が行う地域福祉権利擁護事業への助成にかかる経費について補助する。 地域福祉権利擁護事業（26市町社協）
-	144,310	
平和祈念館（仮称）整備推進事業費	19,175 (15,800)	県民の戦争体験を風化させず、次の世代を担う子どもたちにこれを伝え、県民が戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための取り組みを推進する。
財	4,545	1 資料収集調査の実施 6,010
-	14,630	2 収集資料の活用 4,620 バーチャル平和祈念館（ホームページ）の充実、巡回平和祈念展の開催、戦争体験談集の編集、学校での平和学習への支援を行う。
		新 3 既存施設活用調査（資 - 健福 2） 4,000 既存施設を活用した平和祈念館（仮称）の整備に向けた調査・検討を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康推進課】</p> <p>健康滋賀推進費</p>	<p>74,708 (85,850)</p> <p>国 32,388</p> <p>— 42,320</p>	<p>「健康いきいき 21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、健康づくりを県民運動として展開し、「健康滋賀」の実現を目指すため各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 健康滋賀の推進 67,563</p> <p>(1) 健康増進事業費補助 60,606</p> <p>2 自殺対策事業 2,361</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>279,956 (275,372)</p> <p>国 17,882</p> <p>— 262,074</p>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、すべての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>1 周産期保健医療対策費 207,625</p> <p>(1) 周産期医療関係者育成研修事業 2,000</p> <p>(2) 総合周産期母子医療センター運営費補助 196,584</p> <p>(3) 周産期医療施設設備整備費補助 6,355</p> <p>2 乳児死亡率改善緊急対策事業 24,150</p> <p>(1) 妊婦支援啓発事業 2,150</p> <p>(2) 周産期医療施設連携システム検討事業 2,000</p> <p>(3) 緊急搬送コーディネーター設置事業 8,000</p> <p>(4) 地域周産期母子医療センター運営費補助 12,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
乳幼児医療対策費	918,250 (900,890) 繰 700,000 － 218,250	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 918,250
食育推進費	3,786 (3,858) － 3,786	本県の食育推進計画をもとに、食育を総合的かつ計画的に推進するため、食育に関する意識の高揚を図るとともに、各ライフステージの課題に応じた活動を実施する。 1 「食育推進計画」推進事業 1,950 2 食育推進活動事業 1,836
病院事業繰出金	3,293,475 (3,364,644) － 3,293,475	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 2,301,790 2 保健衛生行政等負担金 674,435 3 共済組合追加費用等負担金 317,250
難病対策費	1,128,363 (1,150,150) 国 543,168 － 585,195	原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、保健・福祉・医療の連携のもと、総合的な難病対策を推進する。 1 特定疾患治療研究事業 824,714 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 281,660 3 難病対策推進事業 18,682 (1) 難病相談・支援センター事業 8,453 (2) 重症難病患者入院施設確保事業 6,914

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	112,343 (46,353) 国 37,353 - 74,990	<p>がん・脳血管疾患・心疾患等は、食事・運動・飲酒・喫煙等の生活習慣が大きく関与していることから、健康的な日常生活を送ることによる予防対策を推進するため諸事業を実施する。</p> <p>1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助（資 - 健福3） 72,000 都道府県がん診療連携拠点病院（成人病センター）および地域がん診療連携拠点病院に対し補助する。</p> <p>新2 がん専門医療推進事業（資 - 健福3） 28,000 県がん診療高度中核拠点病院に位置づけた滋賀医科大学において、がんの専門医療を推進するための研究を行い、本県のがん医療の向上を促進する。</p> <p>新3 がん検診受診率向上対策事業（資 - 健福3） 2,707 がん検診受診率の向上を目指し、がん予防フォーラムの開催やサポーターによる受診の呼びかけなどの啓発、市町の行うがん検診の精度管理支援などを実施する。</p>
感染症対策費	195,694 (259,674) 国 94,310 - 101,384	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 28,416</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策における医療資器材（資 - 健福4） 10,629 新型インフルエンザ患者の入院医療機関に対し、個人防護具の整備についての補助を拡充する。</p> <p>2 ウイルス性肝炎医療費公費負担 100,244</p>
歯科保健対策費	42,394 (40,550) 国 10,760 - 31,634	<p>「滋賀県歯科保健将来構想 - 歯つらつしが21 - 」に基づき、生涯を通じた歯科保健医療対策を推進するため、各種協議会等を開催するとともに、ライフステージに応じた歯科保健医療対策を実施する。</p> <p>1 歯科保健医療体制整備事業 31,690</p> <p>(1) 障害児（者）歯科治療事業 26,089</p> <p>2 生涯歯科保健対策事業 2,701</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>646,063 (771,898)</p> <p>使 120</p> <p>－ 645,943</p>	<p>老人福祉施設の適切な運営の確保を図るための取り組みを推進する。</p> <p>1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 340,354 福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。</p> <p>2 社会福祉施設整備資金利子補給 11,034 社会福祉法人が施設整備に際して福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対して補助する。</p>
<p>介護保険推進事業費</p>	<p>10,016,352 (9,851,778)</p> <p>国 28,431</p> <p>使 29,281</p> <p>財 20,751</p> <p>繰 100,000</p> <p>諸 1,268</p> <p>－ 9,836,621</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取り組みを推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 9,794,272 介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。</p> <p>2 低所得利用者負担対策事業 31,144 低所得者のサービス利用者負担の軽減措置を行う経費について市町に補助する。</p> <p>3 介護人材確保定着促進事業（資 - 健福1） 888 介護人材の確保定着のため介護保険事業所の管理者を対象に、人事・労務管理の改善についての研修を行う。</p>
<p>レイカディア推進事業費</p>	<p>194,796 (204,377)</p> <p>国 1,625</p> <p>使 43,813</p> <p>諸 19,816</p> <p>－ 129,542</p>	<p>明るく活力のある長寿社会を築くための総合的な取り組みを進める。</p> <p>1 レイカディア振興事業費補助 26,700 高齢者の社会活動についての普及・啓発や、中高年者の社会参加と生きがいづくりや健康づくりを支援する取り組みについて補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	362,355 (382,601)	介護予防などの事業を地域の実情に応じて、また県民主導で取り組むことにより、高齢者の地域包括ケア体制を推進する。
	国 1,224	1 地域支援事業県費交付金 358,608 市町が実施する地域支援事業の県負担分を支出する。
	－ 361,131	2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 2,448 県民の介護予防意識の醸成、介護予防に携わる人材の育成および介護予防を地域全体で取り組むための仕組みづくりを実施する。
認知症高齢者・人材 育成対策費	49,330 (46,521)	認知症高齢者の対策について、総合的な推進を図る。 また、介護サービスの質の向上のため、介護に関わる専門的人材の育成を図る。
	国 12,491	1 認知症高齢者・家族地域支援体制整備推進事業 12,193 地域において、認知症高齢者・家族に適切な支援が円滑に提供される体制整備の推進を図る。
	－ 36,839	2 高齢者虐待防止対策事業 5,353 高齢者への虐待防止のため、保健福祉関係者への技術的助言および人材育成等の支援を行う。
老人生きがい対策費	69,843 (76,832)	高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいをもって積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。
	国 30,665	1 老人クラブ活動費等補助 57,053 単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会、小規模老人クラブが行う活動費に対して補助する。
	－ 39,178	
老人福祉医療費	149,916 (140,726)	低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。
	－ 149,916	1 老人福祉医療費補助 149,916

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
県立老人福祉施設運営費	496,455 (577,541) 分 354,025 使 6,244 - 136,186	県立老人ホームにおける入所者の処遇向上を図るとともに、施設および設備の整備を図る。 1 県立老人福祉施設整備事業 5,868
公私立老人福祉施設等整備助成費	546,500 (92,000) 国 10,555 繰 100,000 諸 12,666 起 395,400 - 27,879	介護サービス基盤整備を推進するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に要する経費に対して補助する。 1 老人福祉施設整備費補助 546,500 (1) 介護施設等施設整備費補助 518,000 特別養護老人ホーム 4 箇所 ショートステイ 1 箇所 (2) 病床転換助成事業費補助 28,500 老人保健施設 1 箇所

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,553,706 (1,575,415)</p> <p>国 56,774</p> <p>諸 218,509</p> <p>－ 1,278,423</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 115,730</p> <p>(1) 地域ケアシステム推進事業 17,498</p> <p>(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 97,500</p> <p>2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,066,429 医療費負担の軽減を図るため、市町に対し補助を行う。</p> <p>3 障害者扶養共済制度施行事業 339,860 障害者の保護者が死亡した場合などに障害者に終身年金を支給する共済制度を実施する。</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>4,142,135 (4,359,623)</p> <p>国 449,723</p> <p>－ 3,692,412</p>	<p>障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 2,718,059 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。</p> <p>2 自立支援医療費 1,139,632</p> <p>(1) 更生医療給付費負担 191,796</p> <p>(2) 自立支援医療費(精神通院医療) 925,896</p> <p>3 障害者自立支援推進事業 37,725</p> <p>(1) 障害者自立支援法施行等事務費 3,707</p> <p>(2) 障害者自立支援事業所運営費補助（資 - 健福5） 34,018 障害者共同作業所や精神障害者社会復帰施設から新体系事業に移行した事業所に対して激変緩和を目的とした運営費補助を新たに行う。</p> <p>4 市町地域生活支援事業費補助 244,469 市町において実施される障害者の地域生活支援に係る事業に要する経費に対して補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	174,514 (527,399) 国 29,785 - 144,729	<p>就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上のための支援の実施、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者雇用創出事業 49,388 障害者の経済的自立を図るため、全ての障害者従業員と雇用契約を締結する「社会的事業所」に対して補助を行う。</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,978 県内7圏域に「働き・暮らし応援センター」を設置し、障害者の就労に対する支援と日常生活上の支援を継続的に実施する。</p> <p>3 就労収入向上プロジェクト事業(資・健福5) 24,000 「就労収入向上支援チーム」の設置や事業支援ワーカーの派遣を行い、就労支援事業所等の就労収入向上に対する支援を行う。</p> <p>4 地域活動支援センター運営事業 39,940 難病患者や発達障害者など障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中サービスを提供する「滋賀型地域活動支援センター」に対して運営費の助成を行う。</p> <p>5 就労継続支援事業(A型)設置促進事業 5,070</p>
発達障害者支援事業費	46,252 (46,882) 国 23,084 - 23,168	<p>発達障害のある人が身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解の促進を図る。</p> <p>1 発達障害者支援センター設置事業 32,980</p> <p>2 自閉症等発達障害支援体制整備事業 13,272 発達障害のある人が、身近な地域で理解され自立した生活が送れるよう必要な事業を実施し、体制整備を行う。</p> <p>(1) 高機能自閉症地域生活ステップアップ事業 6,362</p> <p>(2) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 6,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明
社会参加促進事業費	72,134 (72,179) 国 31,044 - 41,090	<p>障害者の自立と社会参加を促進するための各種事業を推進する。</p> <p>1 障害者IT活用総合推進事業 9,690</p> <p>2 盲ろう者社会参加促進事業 12,748</p>
障害児(者) 援護費	170,465 (288,314) 国 50,402 - 120,063	<p>1 障害児(者) 地域生活支援等事業 67,388 在宅の知的障害者の地域生活を総合的に支援する体制の整備を図るとともに、滋賀県障害者自立支援協議会による福祉圏域への専門的支援、人材育成のための研修事業等を実施する。</p> <p>(1) 障害者生活支援センター設置事業 52,399</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 14,989</p> <p>2 障害児(者) 通園事業 95,659 在宅の重度心身障害児(者) に対し、日常生活訓練や運動機能訓練等を行い各機能の低下防止を図るとともに、家庭における療育技術の習得等を行う。</p> <p>(1) 重症心身障害児(者) 通園事業 87,309</p> <p>(2) 障害児デイサービス等専門療育事業費補助 8,350 事業所指定基準を超える専門療育スタッフの体制整備を拡充することにより、早期療育の充実や利用の円滑化を図る。</p>
知的障害者援護費	103,373 (47,051) 国 51,829 - 51,544	<p>1 障害者地域生活援助事業 94,377</p> <p>(1) グループホーム等整備費補助 91,077 障害者自立支援法の新体系であるグループホームの創設・改修や、消防法施行令の改正に伴う防火整備に要する経費を助成し、施設入所待機者の解消や施設から地域への移行を促進する。</p> <p>(2) “地域で暮らしたい” 応援プロジェクト事業費補助 3,300 グループホーム等での生活を希望する障害者を支援するため、受け入れ体制の整備等への支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明	
		2 知的障害者自立生活支援事業	8,996
		(1) 信楽通勤寮OB相談支援事業	6,144
		(2) しゃくなげ園アフターフォロー事業	2,852
県立児童福祉施設等施設整備事業費	13,646 (189,760)	県立障害福祉施設における利用者の処遇向上等を図るため、改修設計等を行う。	
	- 13,646	1 県立児童福祉施設等施設整備事業	13,646
		(1) 近江学園（スプリンクラー設置等の改修設計）	5,556
民間児童福祉施設等整備助成費	183,488 (487,657)	社会福祉法人が行う障害福祉施設の創設等に対して助成する。	
	国 144,200	1 民間心身障害児者施設整備費補助	111,300
	- 39,288	2 障害者就労訓練設備等整備事業費補助	70,000
病院事業繰出金	704,148 (739,857)	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	
	- 704,148	1 病院事業負担金	604,363
		2 保健衛生行政等負担金	58,664
		3 共済組合追加費用等負担金	41,121

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉対策費	513,758 (645,882)	精神障害者の社会復帰施設の充実、より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	188,006	1 精神科救急医療システム事業 91,605 緊急な医療を必要とする精神障害者に対し、夜間および休日における医療および保護を迅速、適切に行う。
線	9,000	2 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 212,990 精神障害者社会復帰施設運営費補助 212,990
諸	150	生活訓練施設 3施設 通所授産施設 3施設
—	316,602	3 高次脳機能障害対策事業 7,750 高次脳機能障害者への総合的な相談支援の実施と地域支援体制の整備、普及啓発活動を行う。
		4 精神障害者地域生活支援事業 66,080 福祉圏域における精神障害者への相談支援体制を確保するとともに精神科病院長期入院患者の地域生活移行を促進する。
		5 精神障害者地域生活移行推進事業 22,862 精神科病院と連携のもと自立支援員を配置し、精神障害者の退院促進のための支援を実施する。
		新 6 精神保健指定医等確保対策事業（資 - 健福 1） 9,000 精神保健福祉法に基づく精神保健指定医等の確保のための貸付制度、補助制度を新たに創設する。
		新 7 精神科地域医療システム研究事業 4,000 本県の特성에応じた精神科地域医療システムの構築を図るため、これに係る調査・研究を新たに実施する。
精神保健福祉センター費	81,273 (43,672)	新 1 精神科救急情報センター運営費 37,859 精神科救急情報センターを新たに設置し、緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。
国	5,449	
諸	1,000	
—	74,824	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>183,458 (199,475)</p> <p>国 33,128</p> <p>使 3,169</p> <p>財 1,852</p> <p>繰 90,071</p> <p>諸 560</p> <p>－ 54,678</p>	<p>安心して快適な療養環境のもと、身近で適切な医療サービスが受けられるような地域医療の確保を図る。</p> <p>1 医療機関等指導事業 14,713 県民が常に適正な医療を安心して受けられるよう、医療機関に対する指導や医療安全などの体制整備を図る。</p> <p>(1) 歯科医療安全管理体制推進事業 2,000</p> <p>2 在宅医療等推進事業 14,666 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における保健・医療・福祉サービスを総合的に提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>(1) 訪問看護ステーション充実強化事業 8,550</p> <p>3 医師確保総合対策事業 148,634 県内の医師不足に対応するために総合的な医師確保対策に取り組む。また、国の緊急医師確保対策に基づく滋賀医科大学の入学定員増に対する奨学金制度を新設する。</p> <p>(1) 医師確保システムの構築 23,127</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 38,235</p> <p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 17,400</p> <p>(4) 積極的な医師の養成（資 - 健福 1） 46,800</p> <p>(5) 働く意欲を引き出す職場環境整備 20,000</p>
<p>医療機関等整備費</p>	<p>248,789 (232,331)</p> <p>国 140,174</p> <p>－ 108,615</p>	<p>県民に対し適正かつ質の高い医療を提供していくため、医療機関の整備等に対し補助することにより、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 医療施設近代化整備促進事業 210,969 患者の療養環境や医療従事者の職場環境の改善のために病院が行う施設整備事業等に対して助成する。</p> <p>新 2 滋賀県DMA T強化研修委託事業（資 - 健福 1） 300 災害に備え、災害医療の技術、知識の維持・向上を図るためのプログラム作成と訓練を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
救急医療対策費	435,561 (398,568)	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>新 1 救急医療機関体制確保推進事業（資 - 健福 6） 17,928 地域の救急医療に貢献する救急告示病院を支援することで救急医療体制の確保を図る。また、救急医療機関と診療所の連携推進や受診行動の適正化のための普及・啓発などを実施する。</p> <p>(1) 救急告示病院評価支援事業 16,000</p> <p>(2) 救急輪番病院協力診療所支援事業 1,263</p> <p>(3) 救急医療機関適正利用啓発事業 665</p> <p>2 小児救急医療支援事業費補助 91,949 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対して助成する。</p> <p>3 救命救急センター運営費補助 241,246 重篤救急患者の医療の確保を図るため救命救急センターの運営費に対して助成する。</p> <p>4 救急医療情報システム等運営事業 56,599 県民に救急医療情報を 24 時間提供するため、インターネットや自動音声等で案内のできるシステムを運営する。</p> <p>5 救急救命士病院実習受入促進事業 6,845 救急搬送業務に従事する救急救命士を対象とした救急現場や搬送途上での気管挿管等を医療機関において指導医の下に実習を行う。</p>
国	177,883	
諸	5,571	
-	252,107	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	480,380 (468,729)	<p>医療の高度化・専門分化に対応するため看護職員の資質の向上を図るとともに、看護職員の不足解消に努めるため看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進する。</p> <p>新 1 助産師キャリアアップ事業（資 - 健福 1） 1,000 助産師キャリアアップ研修プログラムの開発および助産師研修システムの構築を図る。</p> <p>2 病院内保育所運営費補助 92,989 医療従事者の離職防止・復職支援や集団保育が困難な病児等の保育を行う場所の確保のため、病院内保育所の運営費に対して助成する。</p> <p>3 看護職員修学資金等の貸与 180,846 看護師等養成所等に在学する学生および認定看護師教育課程に在学する看護師に対して修学資金等の貸し付けを行う。</p>
薬事衛生推進費	176,593 (30,740)	<p>医薬品の適正使用推進のため薬事関係者の資質向上、医薬分業の質的向上を図る。</p> <p>新 1 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業（資 - 健福 4） 150,728 新型インフルエンザ対策としてタミフルの追加備蓄を行う。</p> <p>新 2 地域医療推進薬剤師育成補助 2,000 医療機関・訪問看護ステーションとの連携など、地域医療に参画できる薬剤師の人材を育成する事業への助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>薬業振興対策費</p>	<p>21,544 (20,588)</p> <p>使 2,831</p> <p>— 18,713</p>	<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p>1 地場薬業の振興対策 5,216 地場産業を振興するため滋賀のくすりの普及啓発等、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業に対し助成する。</p> <p>2 医薬品等の試験検査 3,307</p> <p>3 製薬技術の向上支援 2,956</p>
<p>薬物乱用防止対策費</p>	<p>7,438 (7,438)</p> <p>国 58</p> <p>使 4,492</p> <p>— 2,888</p>	<p>薬物乱用による有害性について広く一般に周知するとともに麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導するとともに必要な取締りを行う。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 4,535</p> <p>2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 1,401</p>
<p>献血対策費</p>	<p>7,219 (7,687)</p> <p>— 7,219</p>	<p>県民の医療に必要な血液を確保するため献血思想の普及啓発に努め、献血推進組織の育成、献血受け入れ体制の整備、若年齢層献血を推進する。医療機関の血液製剤使用の適正化を進める。</p> <p>1 献血思想の普及啓発 5,765</p> <p>2 血液事業の推進 1,300</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【生活衛生課】 衛生的環境推進事業費	40,768 (50,328)	1 生活衛生推進事業 理・美容所、旅館業およびクリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、衛生水準が確保・向上されるよう監視指導の強化を図る。	10,673
国	13,022	(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導	1,913
使	5,652	2 生活衛生指導助成事業	30,095
－	22,094	(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助	30,095
動物保護管理推進事業費	93,023 (109,572)	滋賀県動物保護管理推進計画(平成20年7月策定)に基づき、犬・ねこなどの動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体との連携のもと、動物愛護の普及啓発に取り組む。	
使	1,274	1 動物愛護普及事業	2,528
諸	3,415	(1) 動物保護管理普及啓発事業費補助	1,000
－	88,334	2 動物保護管理センター運営事業	14,152
		3 動物保護管理事業	76,343
		(1) 動物管理業務委託	73,629
食品衛生推進事業費	70,667 (76,261)	1 食の安全確保推進事業 「滋賀県食の安全・安心アクションプラン」および「滋賀県食品衛生監視指導計画」に基づき、県民の視点に立った効率的・効果的な食品の安全確保に向けた総合的な取り組みを推進する。	17,019
使	45,038	(1) 食品関係営業施設の許可	5,668
－	25,629	(2) 食品営業関係施設等の監視指導	4,557
		2 食品・添加物試験検査事業 効率的な試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保のための検査等の充実強化を図り、違反食品の排除に努める。	29,736
		(1) 食品、添加物等の規格基準検査	3,185
		(2) 農産物の残留農薬検査	3,500

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査（資 - 健福7） 4,000 輸入食品および原材料についての残留農薬、食品添加物および抗菌性物質検査を強化し、違反食品の発見、排除を図る。</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備（資 - 健福7） 7,000 残留農薬の検査項目の拡大、法定外添加物の検査および健康被害事象への検査対応のために新たに検査機器を配備する。</p> <p>3 食中毒予防対策事業 11,773 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,808 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図るとともに、自主的な衛生管理の取り組みを促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業補助 4,032</p> <p>(2) 食品衛生推進事業委託 1,541</p> <p>5 食品安全監視センター事業 4,331 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) S - H A C C P の普及事業 1,130</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,822</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	26,467 (44,809)	<p>B S E 安全対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 22,680</p> <p>(1) 牛海綿状脳症（B S E）スクリーニング検査 8,562</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 3,259</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 3,787</p>
	国 5,341	
	使 7,270	
	- 13,856	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
水道事業総務費	<p>7,386 (7,478)</p> <p>国 714</p> <p>－ 6,672</p>	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 滋賀県水道水質管理計画の実施 5,042 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。</p>
水道広域化促進事業費	<p>564,342 (537,813)</p> <p>起 117,400</p> <p>－ 446,942</p>	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業</p> <p>(1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 8,291</p> <p>(2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 48,035</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業</p> <p>(1) 東南部経営基盤強化補助 382,000</p> <p>(2) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 117,400</p> <p>3 広域的水道整備計画策定事業 8,616 水需要に見合った効率的な広域的整備を推進するため、現行の「湖南水道広域圏にかかる広域的水道整備計画(目標年次：平成22年度)」の改定作業に着手する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説	明
【医療保険課】			
福祉医療推進費	56,274 (62,699)	福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。	
	- 56,274	1 福祉医療費支払手数料補助	55,847
国民健康保険健全化 対策費	7,766,604 (7,525,953)	医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分および低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対し県費負担する。	
	財 2,353	1 国民健康保険給付対策費補助	148,278
	諸 72,000	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金	2,408,851
	- 7,692,251	3 高額医療費共同事業負担金	636,738
		4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業	74,353
		5 国民健康保険調整交付金	4,498,384
国民健康保険健康づくり 推進対策費	181,650 (131,203)	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。	
	- 181,650	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金	181,552
後期高齢者医療費等 対策費	10,691,727 (10,594,101)	後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填等に対し県費負担する。	
	国 90,052	1 後期高齢者医療給付費県費負担金	8,890,891
	分 90,052	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業	273,095
	財 2,938	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	1,263,293
	- 10,508,685	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金	254,603

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>女性福祉等対策費</p>	<p>46,539 (43,912)</p> <p>国 16,722</p> <p>— 29,817</p>	<p>配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。</p> <p>1 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 7,015 保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。</p>
<p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>15,231 (10,517)</p> <p>国 2,000</p> <p>— 13,231</p>	<p>次世代育成支援行動計画に基づき、県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>新 1 「子どもの世紀 しがプラン」「新・アクティユースプラン」統合計画策定事業（資 - 健福 8） 1,895 子どもから青少年まで、切れ目なく横断的に施策を実施していく観点から、「子どもの世紀 しがプラン」「新・アクティユースプラン」等を統合して新たな計画を策定する。</p> <p>2 淡海子育て応援団事業（資 - 健福 8） 886 企業に子育てを応援する商品・サービスの開発を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として、その情報を県民に発信する。</p> <p>新 3 「社会で子育てを支えるしが」推進事業（資 - 健福 8） 6,300 「子育て三方よし懇話会」での議論を受け、「社会で子育てを支えるしが」を実現するため、「子育て三方よしコミュニティ」づくりとそれを支える仕組みづくりの検討を進めるとともに、気運醸成のための「子育て三方よし」キャンペーンを展開する。</p> <p>新 4 事業所内保育施設共同設置モデル事業（資 - 健福 8） 1,000 独自に保育施設を設置することが困難な中小企業主が共同で事業所内保育施設を設置する場合の手法等の開発を行う。</p> <p>新 5 淡海子育てマイスター事業（資 - 健福 8） 650 県内各地域で子育て支援活動に従事している方を対象に、子育て相談活動や生活支援活動など子育て支援活動に必要な専門的な知識をより一層深めるための学習機会を提供する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童健全育成事業費	733,626 (862,324) 国 322,789 - 410,837	放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。 また、地域における子育て支援の拠点として、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育て親子に対する相談・支援を実施するための経費に対し、助成する。 1 児童健全育成事業費 651,175 (1) 放課後児童健全育成事業費補助(資-健福8) 359,832 (2) 地域子育て支援拠点事業費補助(資-健福8) 263,768
児童厚生施設等設置促進費	122,343 (47,564) 国 60,918 - 61,425	1 放課後児童クラブ施設整備費補助(資-健福8) 121,836 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。(12か所)
利用しやすい保育所づくり推進事業費	289,246 (527,449) 国 43,473 繰 150,000 - 95,773	在宅保育士の就労促進を図るとともに、低年齢児保育や家庭支援推進保育等に必要な保育士の設置、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の実施について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。 新 1 保育人材確保構築事業(資-健福8) 4,500 多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。 2 保育対策等促進事業費補助(資-健福8) 234,446 (1) 低年齢児保育保育士等特別配置事業 (2) 病児・病後児保育事業 3 家庭支援推進保育事業費補助 34,850

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	143,040 (139,601)	里親に対する研修や、家事援助員・心理的ケア援助員の派遣を行うことにより、里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。 (資 - 健福 8)
国	69,400	1 養育里親事業 1,104
分	2,301	2 心理的ケア援助員派遣事業 2,007
—	71,339	3 家事援助員派遣事業 2,616
母子家庭等医療給付費	385,970 (386,671)	母子家庭の母および子、ならびに、ひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。
—	385,970	1 母子家庭福祉医療費補助 372,758
		2 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 13,212
児童虐待防止等対策費	141,660 (135,517)	児童虐待の未然防止、早期発見・対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の一層の総合的な推進を図る。
国	37,620	1 児童虐待防止対策事業 37,569
諸	3,157	(1) 「オレンジリボンをあなたの胸に」地域・企業参画型事業 (資 - 健福 8) 3,000
—	100,883	子どもの虐待防止に向けたメッセージリボンを活用した児童虐待防止の啓発を行う。
		(2) 市町支援強化事業 4,496

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
青少年育成推進事業費	<p>12,771 (24,893)</p> <p>－ 12,771</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 3,485 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、地域社会全体での青少年の健全な育成環境づくりを進める。</p> <p>2 出会い発見！青少年応援事業（資 - 健福 8） 2,500 社会との接点が希薄化している若年層を対象として、NPO、職業人等との出会いの場をコーディネートする体制の充実を図り、青少年の自立支援を進める。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>86,960 (88,504)</p> <p>－ 86,960</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 2,208 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 24,448 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業（資 - 健福 8） 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに立ち直り支援システムの充実を図る。（9センター）</p>